

## 飯田下伊那における、DXへの取り組み

### 1、飯田下伊那地域のDXの取り組み状況

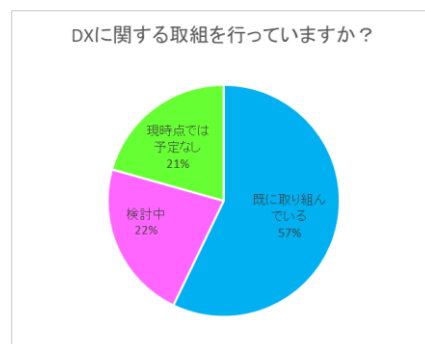
しんきん南信州地域研究所では、飯田下伊那地域のDXの取り組み状況に関するアンケート調査を実施した（集計完了後に、詳細版を作成予定）。

#### <調査概要>

- ・飯田下伊那地域の企業を調査対象として、郵送・メール・インターネットによる回答を集計
- ・回答総数 63（製造業37、建設業14、卸・小売、飲食、宿泊業などを含む商業・サービス業12）※11月17日時点
- ・調査期間 令和7年11月1日～（11月20日締切）

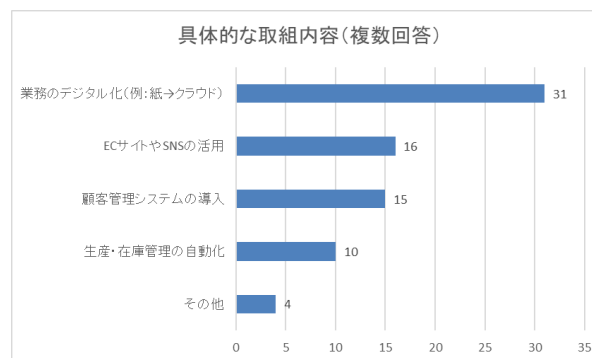
#### ●DXに関する取組を行っているか

- ・既に取り組んでいる ……57%
- ・検討中 ……22%
- ・現時点では予定なし ……21%



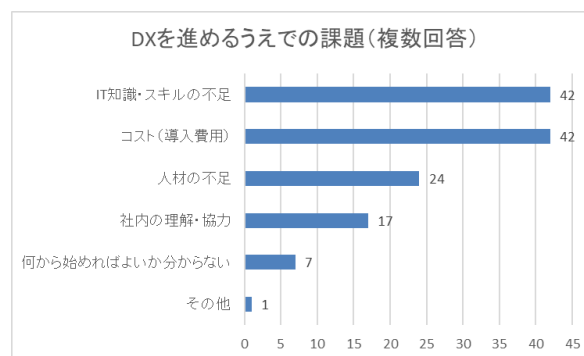
#### ●DXの具体的な取組内容（複数回答可）

- ・業務のデジタル化（例：紙→クラウド）…31
- ・ECサイトやSNSの活用 ……16
- ・顧客管理システムの導入 ……15
- ・生産・在庫管理の自動化 ……10
- ・その他 ……4



#### ●DXを進めるうえでの課題（複数回答可）

- ・IT知識・スキルの不足 ……42
- ・コスト（導入費用） ……42
- ・人材の不足 ……24
- ・社内の理解・協力 ……17
- ・何から始めればよいか分からない ……7
- ・その他 ……1

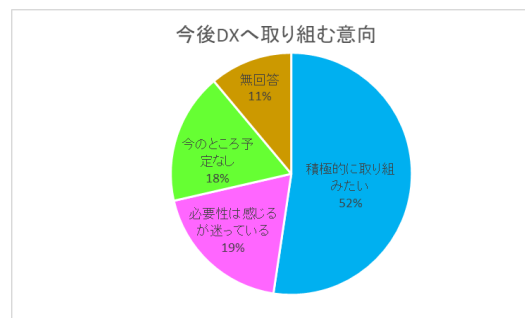


#### ●今後、DXに取り組む意向はあるか

- ・積極的に取り組みたい ……52%
- ・必要性は感じるが迷っている ……19%
- ・今のところ予定なし ……18%
- ・回答なし ……11%

#### ●DXに関連して興味のある分野（複数回答可）

- ・会計・経営管理 ……29
- ・AI・データ分析 ……26
- ・サイバーセキュリティ ……19
- ・顧客管理・販売促進 ……19
- ・回答なし ……6



## 2、飯田市のDXに関する取り組み

飯田市では、市のデジタル推進課が中心となり、令和7年2月に「飯田市地域DX推進ロードマップ」を策定した。これは、飯田市の総合計画「いいだ未来デザイン2028」で設定された基本目標を実現するために必要な「手段としてのデジタル技術」を検討し、実装していくための取り組みをまとめたもので、「行政事務のDX」と「地域社会のDX」を推進していくこととしている。

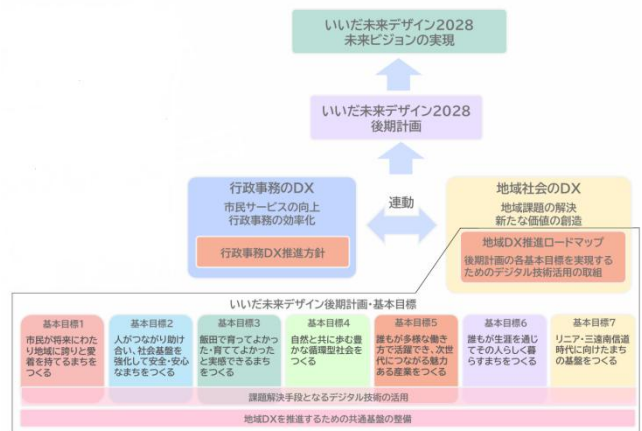
地方自治体においては、限られた職員数や財源の中で、いかにして市民からのニーズに対応しつつ市民サービスの質を維持していくかという視点で、危機感を持って取り組んでいるとのことであった。

### <行政事務のDX>

- ・「ながの電子申請サービス」による電子納付の開始（令和7年5月～）
- ・行政窓口のオンライン相談（現在、試験運用中）

### <地域社会のDX>

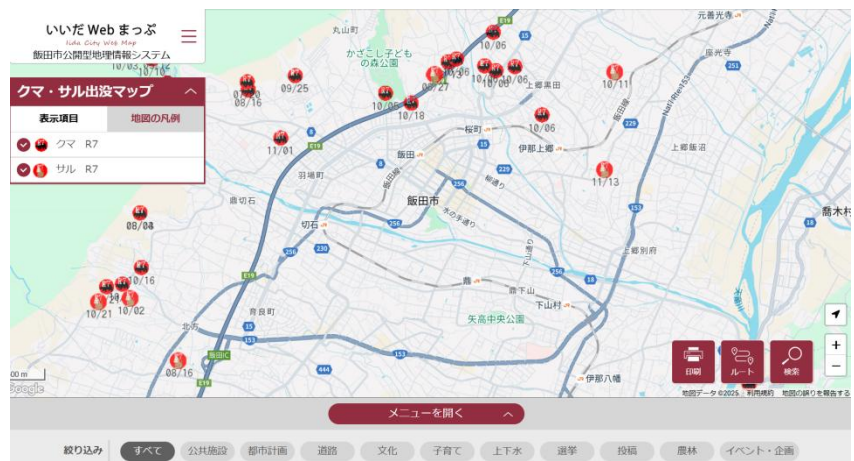
- ・「いいだwebまっぷ」の運用開始（令和6年11月～）



資料：飯田市ホームページより

公開時は公共施設、都市計画図、水道台帳図などの公開から開始したが、令和7年9月からは「クマ・サル出没マップ」（右図）、「建築基準法による道路指定図」、令和7年11月からは「AED設置場所マップ」が公開され、利便性の向上を図っている。

焼き肉のまち・飯田らしく、地域の焼き肉屋を市民が投稿できる「飯田焼肉してまっぷ」も公開されている。



- ・市施設のキャッシュレス決済導入（飯田市美術博物館、飯田市歴史研究所など）

資料：飯田市ホームページ「いいだ web まっぷ」より

## 3、市田柿×DX～南信州・飯田産業センターの取り組み～

### （1）市田柿の長所と課題

市田柿（いちだがき）は、長野県南信州地域（特に下伊那郡高森町）発祥の干し柿である。その栽培の歴史は500年とも言われており、1921年に当時呼ばれていた「焼柿」から「市田柿」に名称変更する申請が長野県に提出され、2021年に販売100周年を迎えた。市田柿を地域の財産として保護するため、2006年に地域団体商標登録、2016年には地理的表示（GI）登録をいずれも長野県第1号で登録し、その後は海外での知的財産登録も進め、現在は海外（主に東南アジア）への輸出も拡大されてきている、地域を代表する農産物である。

製法は、皮をむいた渋柿を吊るして天日干しし、硫黄燻蒸（いおうくんじょう）することでカビや乾燥を防止するという昔ながらのものであるが、それゆえに人力によるところが大きく、また生産者の経験と勘による製法から脱却できず、自動化・省力化が進まないことが課題であった。

特に硫黄燻蒸によって計測機器の誤作動が頻発するため、自動化にとってのハードルになっていた。また生産者の高齢化が進む中で、省力化を進めることが市田柿生産に求められている状況もあった。

## （２） 南信州・飯田産業センターとネスクイイダ企業による機器開発

飯田市農業課からの依頼を受け、南信州・飯田産業センターでは「硫黄燻蒸に耐えるデジタル計測機器開発」を計画し、市田柿の乾燥工程のDX化に取り組んだ。事業化戦略として「個人農家が簡単に使える実用的なシステム」を目指すこととした。

### ①硫黄に耐えられる計測機器

南信州・飯田産業センターによる指導の下、ネスクイイダ（南信州地域の工業系企業を中心とした共同受注・開発グループ。令和7年8月時点で会員企業133社）の企業が開発を重ね、強烈な錆（さび）を引き起こす硫黄による誤作動をなくすための計測機器（水分計、温湿度計）を開発。

### ②計測機器とデータ集計システムとの連動

市田柿の生産場所にWiFiを設置し、計測機器が取得した情報をインターネット上にアップし、生産者がスマホで確認できるシステムを、ネスクイイダの情報系企業が開発。

### ③高齢者でも使いやすいスマホの表示システム

市田柿生産者の協力を得て実証実験を実施。生産者からのフィードバックを受け、高齢者でも見やすい、使いやすいことを意識したシステム改良をその都度実施し、現在の表示システムを作り上げた。

本システムの販売もネスクイイダ会員企業が担うこととし、現在本システムについては特許出願中である。

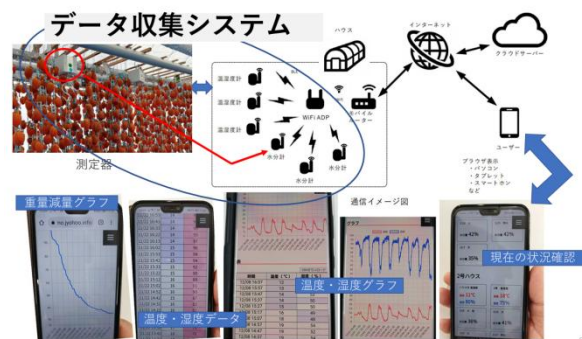
## （３） 今後の展開と課題

本システムを応用して、ブドウ栽培やきゅうりの栽培にも自動化・省力化を導入できるように調整を加え、導入試験をしているとのことで、今後の更なる発展が期待される分野である。

一方、この市田柿温度管理システムは1セット2万円程度ではあるが、それでも農家からは「そこまでお金をかけてまで…」という反応もあるらしく、また経験が長い農家からは敬遠されがちであるという。農家への販売は地元農協と協力して行っているが、個人農家が多い市田柿生産者に幅広く普及させていくことが今後の課題といえる。



### 計測機器の設置



資料提供：南信州・飯田産業センター



#### 4、ロジカランド株式会社 スモール・ユニークデータを使って、中小企業の経営支援！

##### (1) ロジカランド株式会社

2012年7月に設立されたロジカランド株式会社は、様々なITツールを使って企業の課題に応えるビジネスパートナーとして、顧客の「心の支えとなる存在」＝「スーパーヒーロー」を目指す、「価値創造し続けるエンジニア集団」である。

近時は農業DXも言われるようになったが、同社もきゅうりの実の大きさを計測する画像処理プログラムを開発、納品するなど、積極的に取り組んでいる。

また、同社に架かる数多い営業電話を効率よく捌くため、自動応答電話サービスを開発した。これは自由に付加、削除できる、ホワイトリストや解放電話以外の電話を自動録音して通話内容をチャットにテキストで上げるもの。営業電話などではワン切りが多いが、電話番号を記憶してネット検索し、ヒットすれば発信元が分かるようになっており、必要と思われる電話には折り返すことができる。特に営業電話では発信元は複数の電話番号を持つため、ブラックリスト方式では同じ発信元でもすり抜ける架電があるが、この方式ではそれが防げる。同社に架かる営業電話はかなり減ったといい、他社でも導入は容易だという。



ロジカランド株式会社  
代表取締役 青木伸介  
設立 2012年7月  
従業員 32人（2025.7月現在）  
所在地 長野県飯田市上郷別府 2689-1  
業務内容  
Webシステム開発／スマホアプリ開発／Webサービス  
／クリエイティブ企画制作／クラウド導入／インフラ構築

##### (2) スモール・ユニークデータを用いるDAPで、中小企業の経営支援！

例えば同社のコア業務で言えば、各自の端末にアクセス、ログオフした時間で勤怠管理ができるし、各自の制作したプログラムコード数で業務の進捗管理ができる。

これは同社の一例だが、業務に用いる多くの端末、アプリに残る様々なデータを抽出し、これらのデータソースを横串を通して分析すれば、経営に役立てることができる。

同社は、複数のデータソースからデータを抽出し、加工・変換してから、データウェアハウス（DWH）などの格納先に書き出す、愛称「Data Analytics Platforms」の提供も行っている。

同社会長 青木裕樹氏は、「中小企業には、小さいながらも、その企業しかないデータが多くあります。これを私は『スモール・ユニークデータ』と名付け、当社のプラットフォームで抽出、加工、変換すれば、経営者が欲しいと思うデータを得ることができます。ITは砲兵隊のようなもの。指揮官である社長の意思決定をデータで助け、前線で戦う現場の社員を支援することで、地域の中小企業の経営のお役に立てればと思っています」と語ってくれた。

(資料はすべて同社提供、ホームページ)

##### DAP事例1

